

特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
休職預金通常枠「居場所の包括連携によるモデル地域づくり（全国）」採択結果

団体名	団体HP	採択/不採択	所在地	事業名	事業概要	選定理由	助成総額	内訳 直接事業費	内訳 管理的経費	内訳 評価関連経費	人員費水準
1 社会福祉法人堺市社会福祉協議会	https://www.saijiko.or.jp/	採択	大阪府堺市	堺市における居場所の包括連携によるモデル地域づくり ～居場所の触媒機能と子ども・若者へのイノベーション相対支援体制の開発～	本事業の柱は二つである。 一つ目は堺市で伝統的に取り組んできた地縁組織による居場所と、新たな市民層で形成される子ども食堂等の居場所を掛け合わせ等アプローチすることで触媒を生み出し、新たな多世代が集い災害支援の機能も兼ね備える多様な居場所をつくり、地域に関心を持つ市民を増やす。それらを進める専門職と住民が行うコーディネーター機能の開発と育成を行う。 ふたつ目は全国的に取り組みがほとんどない、子ども・若者が発するイノベーション(高質な課題に陥るもしくは再び陥る可能性のある状態)を受け止め、早期対応することで重篤化・レドシグナルを予防する相談支援体制の開発を行う。試行した取組の施策化の提言を図る。	選考基準①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性、④継続性、⑤先駆性、⑥波及効果、⑦連携と対話および「事業視点1.0～4.0」に照らし合わせ、総合判断の結果採択。	31,500,000	30,000,000	0	1,500,000	実行団体より提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定
2 社会福祉法人坂井市社会福祉協議会	http://www.saijiko.or.jp/	採択	福井県坂井市	坂井市版 居場所の包括連携による笑顔で暮らせるまちづくり ～見える・つながる・支えあう地域活動～	対象分野を問わないつながりあう場(プラットフォーム)を構築する。分野を超えたネットワークができることで、支援対象者にマッチする活動につなぐことができるようになるなど効果が期待できる。また、居場所支援マップを作成することで地域活動が可視化され支援対象者が自分にあった居場所を見つけていくことができる。一方のマップを提示するのではなく、地域住民や学生とともにインタビューしながらマップ化することで、多くの関係者への興味関心の波及効果が期待できる。 企業と地域福祉の取り組みについて考えることで、新たなヒト・モノ・カネにつながり、活動基盤の強化になり最終的に支援対象者のメリットにつながる。	選考基準①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性、④継続性、⑤先駆性、⑥波及効果、⑦連携と対話および「事業視点1.0～4.0」に照らし合わせ、総合判断の結果採択。	11,886,396	11,336,396	0	550,000	実行団体より提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定
3 一般社団法人タウンスペースWAKWAK	https://wak2.jp/	採択	大阪府高槻市	市域広域包括的なみまもり・つながり構築事業	高槻市(人口35万規模、中核市)の市域全域を対象とした当助成による「つながる・食べる・学ぶ」生活を支える。をキーワードとした①第三の居場所のネットワーク、②フードパントリー、③学習支援、④大学・元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が次年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業(支援対象児童等見守り強化事業)を並行して実施することで高槻市域に民・民・官と民の連携による面(セーフティネット)を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の受容(広域包括的なみまもり・つながり構築)を生み出す。	選考基準①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性、④継続性、⑤先駆性、⑥波及効果、⑦連携と対話および「事業視点1.0～4.0」に照らし合わせ、総合判断の結果採択。	31,493,000	25,993,000	4,000,000	1,500,000	実行団体より提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定
4 特定非営利活動法人新産子育てネットワーク	https://www.shinshin.or.jp/	採択	埼玉県新産市	にいざ子どもの未来 包括連携プロジェクト	子どもの貧困問題は新産の地域課題であることを広く共有し、地域の子どもたちの暮らしに関心を持ち、食支援を軸に、つながりながら子どもの居場所づくりに取り組む担い手を発掘、育成。新産市内の17小学校区全てに市民主体の居場所を開設し、定期開催を支援するモデル事業を実施。居場所の食を地域で調達し支え供給するフードバンクを創設。その運営を支える「にいざ子ども未来応援団」を創設し、自発的な活動の継続を目指す。「食・学・遊」を必要とする児童への居場所としての定着を図り、支援を必要とする児童と家庭の包括的な支援の入り口として居場所が機能するよう、地域の共助的包括的な連携体制を整備する。	選考基準①ガバナンス・コンプライアンス、②事業の妥当性、③実行可能性、④継続性、⑤先駆性、⑥波及効果、⑦連携と対話および「事業視点1.0～4.0」に照らし合わせ、総合判断の結果採択。	29,093,481	23,811,077	3,900,404	1,382,000	
5 このゆびと一まね♪	http://toyama.or.jp/	不採択	埼玉県三郷市	みさとのみらい〇とプロジェクト(仮名)	市内の子どもの居場所の取りまとめを行い、広報活動を行うことで活動を市内の人に広く知ってもらい、また市内飲食店等で子どもの居場所を応援するチケットを販売してもらう。その資金を使い、既存の子ども食堂運営と新しい子どもの居場所づくりを応援する。 ①登録型子ども食堂を市内で募集する。各子ども食堂の実施予定をまとめて一覧にし、SNSや公式アカウント等で告知、スケジュールをのせたチラシなどを作成する。チラシは飲食店等に設置してもらい、子どもたちに行きわたるようにしていきたい。 ②月に1度から子ども食堂をはじめたいという飲食店には資金や人手を支援し、実施してもらう。最終的には様々な飲食店で実施できるようにし、子どもの居場所を増やしたい。 ③みらい応援チケット(仮名)販売を市内で募集し、1枚300円でお店を訪れた人に購入してもらい、200円は既存の子どもの居場所の資金へ、残りの100円を必要ときに②の新規子どもの居場所を支援する。						
6 一般社団法人子供プラス未来	https://kodoplus.jp/	不採択	千葉県松戸市	松戸市内における子ども食堂と子育て世帯向けフードバンク事業	子供食堂に併設した14歳以下の子どもが子育て世帯に無料で食品などを提供する常設のフードバンク事業を開設し、松戸市内の子育て世帯を支援する。子ども食堂は誰でも参加できる体制とし現在の月一回から徐々に実施頻度を増やす。フードバンク品はスーパーやパン屋などから廃棄予定食品、コンビニや大手食品加工会社から期限切れ食品や規格外食品、家庭内の余剰食品の提供を主な原資とする。それにより社会の食品ロスの解消にも貢献する。営業時間や開催場所は多くの生活困窮状態世帯が利用できるよう考慮して設定する。また地域住民も気軽に立ち寄り寄付やボランティア活動に参加できる環境とし地域の居場所としての機能も果たす。						
7 特定非営利活動法人山口せわかネットワーク	https://yamaguchi.or.jp/	辞退	山口県山口市	こども食堂から始まる誰ひとり取り残さない地域包括支援の仕組みづくり	こども食堂での出会いと交流が地域に一度は失われた結びつきを回復し、さらには「食事」を通じた交流が平時のみだけでなく、災害時の対応にも応用されるなど、こども食堂が持つ多様な機能が地域を強くする、互いに気遣い、寄り添う、そして誰も取り残さない、真に住みよき地域をつくることできる。そうした地域づくりを目指し、これまでの活動を継いで「地産地消」ネットワークをもとに、行政や協働関係機関と連携し、まだ理解不足で協働体制が整わない地域・団体に働きかけ、高齢者の地域包括の仕組みを参考に、子育て家庭の地域包括の連携した体制づくりを行い、高齢者も含めた地域福祉の基盤づくりを行う。						
8 特定非営利活動法人秋田たすけあいネットあゆむ	https://ayumu.or.jp/	不採択	秋田県秋田市	常設こども食堂設置・地域で支えあう場になるための事業	秋田県内の「こども食堂」の連携、求められる居場所としての役割をアップさせるため、秋田県北地区、中央地区、南地区にそれぞれ常設のこども食堂をオープンさせ、モデル事業をスタートさせたいと考えています。食事は地域の集いの場・高齢者の社会参加・防災備蓄等、こども食堂の可能性を探りながら、地域の力強いサポーターとなる居場所づくりを秋田県内に広げながら、増やすことを目標とする。						
9 特定非営利活動法人U. grandma Japan	http://u-gr.jp/	不採択	愛媛県宇和島市	愛媛県南予地域における子ども食堂を拠点とした地域循環共生圏づくり	愛媛県南予地域において、「災害に強い地域づくり」と「資源の地域循環」をめざし、西日本豪雨災害支援の拠点となった「ともえの(支援物資倉庫)」において、子ども食堂の企画運営と地産地消のノウハウ支援により、サインを発している子どもや高齢者を取りこぼさない地域に、そして、県から企業まで参加しやすいフードドライブ/フードバンク/フードパントリーのしくみが構築され、地域内における多様なアクターによる他分野横断的な協力が日常的に行われ、食品ロスと子ども、子育て世代と高齢者の孤立・孤独の解消の両方を解決していくための仕組みをつくる。						
10 特定非営利活動法人神戸こども食堂ネットワーク	https://kobeco.jp/	不採択	兵庫県神戸市	支える人も支えられる人も誰一人取り残さないネットワーク事業	神戸市として全市各小学校に1つこども食堂を作るという施策が令和3年度より始まる。当法人は各こども食堂の拠点・居場所として既存のこども食堂実施団体のつながり強化し、定期的な食品等の物資の分配・配布、情報共有、情報提供に努め、新規でこども食堂を開催したい方々に立ち上げに関する支援も強化、行政の施策を協働で進めていきたいと考えている。また、各こども食堂の質の向上・維持にも努め、誰でもできるこども食堂を目指し、市内全域で運営者もこどもも誰一人取り残さないようにしていきたいと考えている。 神戸市内でこども食堂を運営する団体に寄り添い、食品の調達やノウハウの提供、人手のシェア等を通してこども食堂の質と量を向上させるとともに、産官学民の様々なセクターと協働して神戸のこどもたちの「食」を支えるネットワークを構築するため、以下の事業を実施する。 【こども食堂の立ち上げ支援】 ・こども食堂に関する個人・団体向けにノウハウを提供するセミナーを主催(年4回) 【こども食堂の運営支援】 ・こども食堂を運営する団体同士が課題を共有し、学び合い、助け合える勉強会を開催する(年4回) 【神戸のこどもたちの「食」を支えるネットワークの構築】 ・こども食堂に行けないこどもたちの食を支えるため、複数の団体と協力して「神戸こども宅食プロジェクト」を実施、継続する。 ・神戸市内の企業や大学、団体等に寄付や食品の寄贈での協力を呼びかける。 ・こども食堂や宅食の見守り等で寄せられた生活の相談を神戸市や児童家庭支援センターにつなぎ、専門的な支援につなげる。 ・社協や大学などボランティアの募集・斡旋を行う団体と連携し、こども食堂のボランティアを増やす。						
11 ふくしまこども食堂ネットワーク	https://perai.jp/	不採択	福島県郡山市	ふくしまこども食堂フードバンク整備事業	福島県内のこども食堂の持続性を高めるために、福島県内にこども食堂専用のフードバンクを整備し、すでに地域のこども食堂サポートセンターとして稼働している他5拠点(福島市、会津若松市、白河市、南相馬市、いわき市)と連携しこども食堂への物資や食材の流通を促進させる。						
12 特定非営利活動法人チャイルドケアセンター	http://npc-cs.jp/	不採択	福岡県大野城市	筑紫地区における「こども食堂」の多様なセクターとの包括連携事業	当法人は、これまで子育て支援、多世代の交流や居場所づくり、子ども食堂やフードバンクなどの事業を、地域住民、企業、行政など多くの関係団体と連携しながら行ってきた。本事業ではその実績を活かしながら、地域の子どもや大人が気軽に立ち寄れる公民館を活用し、市内の公民館で「こども食堂」を開催する。 初年度目は大野城市域内27か所すべての公民館での開設を目指し、次年度以降はこの公民館モデルを筑紫地区の他の4市(春日市、筑紫野市、太宰府市、那珂川市)に順次広げていき、最終的には本地域内における面的な「こども食堂」ネットワークを構築していく。						
13 特定非営利活動法人レインボーボン	https://rainb.jp/	不採択	東京都葛飾区	まちの子どもソーシャルワーカー100人養成プロジェクト	かつしか子ども食堂・居場所づくりネットワークの活動を強化し、区内に子ども食堂あるいは子どもの居場所(以下「こども食堂」と表記)を70カ所以上作る。 こども食堂の運営者、ボランティアが地域コミュニティを作る中心メンバーとして活躍できるよう、ソーシャルワークの基本を学べる機会、環境を作る。 学校の長期休みや災害時緊急事態に際して、困難を抱えた子ども、家庭への食支援体制を確立する。 民間の子ども支援と、行政のセーフティ・ネットが連携できる仕組みを作る。						